

一、相关新法令、新政策

● 企业减负专项行动方案

【发布单位】工业和信息化部
【发布文号】工信厅运行〔2012〕84号
【发布日期】2012-04-13
【内容提要】该方案要求：推动加快财税支持、缓解融资难等方面的惠企政策出台；开展专项治理活动，整治向企业摊派、索要赞助和无偿侵占企业人财物等行为。该方案主要针对中小企业（特别是小型、微型企业）。
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.miit.gov.cn/n11293472/n11293832/n11293907/n11368223/14623263.html>

● 关于发布《进口食品进出口商备案管理规定》及《食品进口记录和销售记录管理规定》的公告

【发布单位】国家质量监督检验检疫总局
【发布文号】国家质量监督检验检疫总局公告2012年第55号
【发布日期】2012-04-05
【实施日期】2012-10-01
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.aqsiq.gov.cn/zwgk/jlqg/zjgg/2011_1/201205/t20120523_218426.htm

● 关于办理内幕交易、泄露内幕信息刑事案件具体应用法律若干问题的解释

【发布单位】最高人民法院、最高人民检察院
【发布文号】法释〔2012〕6号
【发布日期】2012-03-29
【实施日期】2012-06-01
【备注】两高在新闻发布稿中公布了该解释制定的背景和主要内容。两高还同时公布了典型案例。
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.court.gov.cn/xwzx/xwfbh/twzb/201205/P020120522419626124343.doc>

一、関連する新法令、新政策

● 企業の負担軽減個別行動方案

【発布機関】工業及び情報化部
【発布番号】工信庁運行〔2012〕84号
【発布日】2012-04-13
【概要】本方案では、次のように要求している。税制上の支援、融資困難の改善等の方面の企業恩恵政策の公布の加速を進め、個別の見直し活動を展開し、助成金を企業に割り当て、要求し、企業の人・財産・物品を無償で横領するなどの行為を整備する。本方案は、主に中小企業（とりわけ、小型、零細企業）を対象としている。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.miit.gov.cn/n11293472/n11293832/n11293907/n11368223/14623263.html>

● 「輸入食品輸出入業者届出管理規定」及び「食品輸入記録及び販売記録管理規定」を発布することについての公告

【発布機関】国家品質監督検査検疫総局
【発布番号】国家品質監督検査検疫総局公告2012年第55号
【発布日】2012-04-05
【施行日】2012-10-01
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.aqsiq.gov.cn/zwgk/jlqg/zjgg/2011_1/201205/t20120523_218426.htm

● インサイダー取引、インサイダー情報漏洩の刑事案件の取扱において具体的に法律を応用することについての若干事項の解釈

【発布機関】最高人民法院、最高人民檢察院
【発布番号】法釈〔2012〕6号
【発布日】2012-03-29
【施行日】2012-06-01
【備考】両院は、プレスリリース記事において本解釈を制定した背景及び主な内容を公表した。両院は、さらに典型案例も公表している。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.court.gov.cn/xwzx/xwfbh/twzb/201205/P020120522419626124343.doc>

● 关于 2012 年本市企业工资增长指导线的通知 (上海)

【发布单位】上海市人力资源和社会保障局等四部门

【发布文号】沪人社综发〔2012〕31 号

【发布日期】2012-05-21

【内容提要】2012 年上海市企业工资增长指导线如下：

- 平均线 12%：生产经营正常、经济效益增长的企业，可参照平均线确定工资增长水平。其中，上年平均工资水平为全市职工平均工资二倍以上的，可参照平均线以下水平增长工资。
- 上线 16%：生产经营正常、经济效益较好，并且上年平均工资水平低于全市职工平均工资 60% 的企业，可参照上线增长工资。
- 下线 5%。经济效益较差的企业，可参照下线增长工资。生产经营困难、亏损的企业，经职工代表大会（或全体职工大会）讨论通过后，也可以零增长。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.12333sh.gov.cn/200912333/2009xxgk/zhxx/gfxwj/ldbc/201205/t20120525_1139229.shtml

● 2012 年上海市的企业给与增长指导ラインについて通知(上海)

【発布機関】上海市人的資源及び社会保障等の四部門

【発布番号】滬人社綜発〔2012〕31 号

【発布日】2012-05-21

【概要】2012 年上海市企業給与増長指導ラインは以下の通りである。

- 平均ライン 12%：生産の経営が正常であり、経済的効果が増長している企業は、平均ラインを参照して給与増長水準を確定できる。そのうち、前年の平均給与水準が全市従業員平均給与の 2 倍以上である場合は、平均ライン以下の水準を参照して給与を増長できる。
- 上方ライン 16%：生産の経営が正常であり、経済的効果がよく、且つ前年の平均給与水準が全市従業員平均給与の 60% を下回る企業は、上方ラインを参照して給与を増長できる。
- 下方ライン 5%。経済的効果が劣る企業は、下方ラインを参照して給与を増長できる。生産経営が困難であり、赤字の企業は、従業員代表大会（又は従業員全体大会）で検討し通過した後であれば、ゼロ増長とすることもできる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.12333sh.gov.cn/200912333/2009xxgk/zhxx/gfxwj/ldbc/201205/t20120525_1139229.shtml

● 关于调整全省最低工资标准的通知 (江苏)

【发布单位】江苏省人力资源和社会保障厅

【发布文号】苏人社发〔2012〕220 号

【发布日期】2012-05-22

【内容提要】江苏省将从 2012 年 06 月 01 日起调整全省最低工资标准：

- 月最低工资标准：一类地区 1320 元；二类地区 1100 元；三类地区 950 元。地区分类请主要参照江苏省劳动和社会保障厅于 2006 年 09 月发布的《[全省各市、县（市、区）最低工资类别和标准对照表](#)》（其中，泰州等个别地区的分类有调整）。
- 非全日制用工小时最低工资标准：一类地区 11.5 元；二类地区 9.6 元；三类地区 8.3 元。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.jshrss.gov.cn/sy/zcfg/201205/t20120523_104653.html

● 全省最低給与基準を調整することについての通知 (江蘇)

【発布機関】江蘇省人的資源及び社会保障庁

【発布番号】蘇人社発〔2012〕220 号

【発布日】2012-05-22

【概要】江蘇省は、2012 年 6 月 1 日から全省の最低給与基準を調整する。

- 月最低給与基準：一類地区は 1320 元、二類地区は 1100 元、三類地区は 950 元とする。地区の分類は主に江蘇省労働及び社会保障庁が 2006 年 9 月に公布した「[全省各市、県（市、区）最低給与類別及び基準对照表](#)」（このうち、泰州等の一部地区の分類は調整がなされている）をご参照ください。
- 非全日制雇用体制における時間当たりの最低給与基準：一類地区は 11.5 元、二類地区は 9.6 元、三類地区は 8.3 元とする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.jshrss.gov.cn/sy/zcfg/201205/t20120523_104653.html

● [关于发布 2012 年度社会保险有关基数的通知 \(江苏\)](#)

【发布单位】江苏省人力资源和社会保障厅

【发布日期】2012-05-14

【内容提要】根据该通知:

- 江苏省 2011 年全省城镇非私营单位在岗职工平均工资为 45987 元。
- 企业职工基本养老保险参保人员缴费工资的上下限为上限 11497 元、下限 2299 元。
- 各市人保部门可根据当地职工平均工资, 制定各地参保人员 2012 年度缴费工资的上下限。

【法令全文】请点击以下网址查看:

http://www.jshrss.gov.cn/zcfg/zxzfjg/201205/t20120524_104854.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务, 请与我们联系;
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址, 如果无法访问, 您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、相关新信息

● [人民币和日元将可直接兑换](#)

据日媒报道, 人民币和日元将可以直接兑换。日元将成为除美元外首个与人民币开展直接交易的主要外国货币。报道称:

- 日本和中国最快将于 2012 年 06 月起, 让日元与人民币在外汇市场直接交易, 初步会在东京和上海两地市场进行。
- 日本三大银行(三菱东京 UFJ 银行、三井住友银行、瑞穗银行)和中国银行、香港上海汇丰银行等将参与日元与人民币直接交易业务。参与交易的银行将分别决定东京和上海两地市场的日元对人民币汇率, 并据此向企业等客户提供交易服务。
- 2011 年 12 月, 日本首相野田佳彦访华期间, 中日双方就加强金融合作达成一致意见。这可能是中日货币可直接兑换的决定来源。

(摘自《中国经济时报》; 2012 年 05 月 28 日发布)

● [2012 年度社会保险的关系する基数を公布することについての通知 \(江苏\)](#)

【発布機関】江蘇省人的資源及び社会保障庁

【発布日】2012-05-14

【概要】本通知によると以下の通りである。

- 江蘇省 2011 年全省都市部非私営組織の在職中従業員の平均給与は 45987 元である。
- 企業の従業員基本養老保険の保険参加者の費用納付対象となる給与の上限と下限は、上限が 11497 元、下限が 2299 元である。
- 各市人的資源社会保障部門は、現地の従業員の平均給与に基づき、各地の保険参加者の 2012 年度費用納付対象となる給与の上限と下限を制定することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.jshrss.gov.cn/zcfg/zxzfjg/201205/t20120524_104854.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、関連する新着情報

● [人民币と日本円の直接両替が可能となる](#)

日本メディアの報道によれば、人民币と日本円の直接両替が可能となるとのことである。米ドルを除けば、日本円が人民币との直接取引を展開する最初の主要外国通貨となる。報道によれば下記の通りである。

- 日本と中国は早ければ、2012 年 6 月にも日本円と人民币の外国為替市場での直接取引を開始し、東京と上海の 2 つの市場で行う見込みである。
- 日本の三大大手銀行(三菱東京 UFJ 銀行、三井住友銀行、みずほ銀行)及び中国銀行、香港上海 HSBC 銀行等が日本円と人民币の直接取引業務に参加する予定である。取引に参加する銀行がそれぞれ東京及び上海の 2 つの場所の市場の日本円の人民币に対する為替レートを決定の上、これに基づき企業等の顧客に取引サービスを提供する。
- 2011 年 12 月、日本の野田佳彦首相の訪中期間において、中日双方で、金融提携強化の合意がなされたことをきっかけに、中日通貨の直接両替を決定することになったのだと思われる。

(2012 年 5 月 28 日付の「中国経済時報」より抜粋)

● 營業稅改增值稅可能擴大試點範圍

据《上海証券報》[報道](#)，營業稅改徵增值稅擴圍方案可能將很快出臺。目前有 10 個省市申報試點，包括北京、天津、重慶、廈門、深圳五市和江蘇、湖南、海南、安徽、福建五省。

據悉，試點擴圍地區將主要參照上海試點模式，即在行業選擇上以交通運輸業和部分現代服務業為主。過渡期內對改革後稅負升高企業給予財政補貼等配套政策，也可能進行推廣。

（摘自《上海証券報》；2012 年 05 月 22 日發布）

● 營業稅的增值稅一本化改革是試行對象範圍擴大することになる

「上海証券報」の[報道](#)によると、營業稅の增值稅一本化改革の對象範圍擴大方案がまもなく公布される。現在、10 の省市が試行を申告しており、具体的には、北京、天津、重慶、アモイ、深センの 5 都市と、江蘇、湖南、海南、安徽、福建の 5 省である。

情報筋によると、新しい試行對象地區は、主に上海の試行パターンを参照し、つまり、業種の選択においては、交通運輸業と一部の現代サービス業が主となる。移行期間中においては、改革後に税負担が増える企業に対して、財政補助を与える等の関連政策も普及されると見込まれる。

（2012 年 5 月 22 日付けの「上海証券報」より抜粋）

● 上海市成立首家外資著作權出資企業

据上海市黄浦区政府官方网站[消息](#)，近日，由上海老凤祥有限公司和国际著名雕塑大师、“华尔街金融牛”设计者阿图罗·迪·莫迪卡共同出资设立的上海老凤祥莫迪卡礼品有限公司正式在上海市工商行政管理局黄浦分局完成设立登记，其中阿图罗·迪·莫迪卡是以评估作价 410 万元人民币的“外滩金融牛”的著作权作为出资。据悉，这是上海市成立的首家外資著作權出資企業，這意味着上海工商部門認可外方以著作權作價出資。

中国現行法律法規就出資方式的規定散見于[《公司法》](#)、[《中外合資經營企業法》](#)及其[《實施條例》](#)、[《中外合資經營企業合營各方出資的若干規定》](#)等條文中，上述各項規定就出資方式的規定存有較大差異。

- 《中外合資經營企業法》：合營企業各方可以現金、實物、工業產權等進行投資。
- 《中外合資經營企業法實施條例》：合營者可以用貨幣出資，也可以用建築物、廠房、機器設備或者其他物料、工業產權、專有技術、場地使用權等作價出資。
- 《中外合資經營企業合營各方出資的若干規定》：合營各方按照合營合同的規定向合營企業認繳的出資，必須是合營者自己所有的現金、自己所有並且未設立任何擔保物權的實物、工業產權、專有技術。
- 《公司法》：股東可以用貨幣出資，也可以用實物、知識產權、土地使用權等可以用貨幣估價並可以依法轉讓的非貨幣財產作價出資。

依照《公司法》的規定，著作權作為知識產權的一種，可作價出資，但《中外合資經營企業法》及其實施條例將知識產權出資限於“工業產權”¹，

● 上海市に最初の外資著作權出資企業が設立された

上海市黄浦区政府オフィシャルウェブサイトの[情報](#)によると、近日、上海老鳳祥有限公司と世界的に著名な彫刻家、「ウォール街のチャージング・ブル」の設計者である Arturo Di Modica 氏が共同出資し設立した上海老鳳祥莫迪卡礼品有限公司が上海市工商行政管理局黄浦分局にて正式に設立登記手続きを完了させたが、そのうち Arturo Di Modica 氏は、評価価格 410 万人民币の「外滩のチャージング・ブル」の著作權をもつて出資している。情報筋によると、これは上海で最初に設立された外資著作權出資企業であり、これは、上海工商部門が外方による著作權での評価出資を認めたことを意味する。

出資方式に関する中国の現行の法令規定は、[「会社法」](#)、[「中外合弁經營企業法」](#)及びその[「實施條例」](#)、[「中外合弁經營企業合弁各当事者の出資に関する若干規定」](#)等の条文中に散在して見られるが、上記の各規定における出資方式についての定めは大きな開きがある。

- 「中外合弁經營企業法」：合弁企業各当事者は、現金、現物、産業財産權等をもって出資できる。
- 「中外合弁經營企業法實施條例」：合弁出資者は、貨幣により出資することも、建築物、建屋、機械設備又はその他物資、産業財産權、ノウハウ、敷地使用權等により評価して出資することもできる。
- 「中外合弁經營企業合弁各当事者の出資に関する若干規定」：合弁各当事者が、合弁契約の規定に基づき、合弁企業に払込を引き受ける出資は、必ず合弁出資者が自己で保有する現金、自己保有し且つ如何なる担保權も設定されていない現物、産業財産權、ノウハウでなければならない。

¹ 按照《保护工业产权巴黎公约》的规定，工业产权包括发明、实用新型、外观设计、商标、服务标记、厂商名称、货源标记、原产地名称以及制止不正当竞争的權利。

¹ 「産業財産權の保護に関するパリ条約」の規定によると、産業財産權には、発明、実用新案、意匠、商標、サービス・マーク、商号、原産地表示、原産地名及び不正競争の防止に関するものが含まれる。

未明确提及著作权，这使得外方以著作权作价出资存在一定的不确定性。

需要提醒的是，尽管《公司法》已明确允许以著作权出资，但是，实践操作中，外资以著作权出资仍属个案，需要与所在地的商务部门和工商部门个案沟通确认。

(里兆律师事务所 2012 年 05 月 25 日整理编写)

- 「会社法」: 出資者は、貨幣で出資することも、現物、知的財産権、土地使用権等の貨幣で評価でき且つ法に照らして譲渡可能な非貨幣財産で評価して出資することもできる。

「会社法」の規定によると、著作権は知的財産権の 1 つであり、価格を確定して出資することができることとされているが、「中外合弁経営企業法」及びその実施条例では、知的財産権による出資は「産業財産権」に限定され、著作権には明確に言及されておらず、このことで、外国出資者が著作権をもって評価して出資することには不確実性があった。

なお、「会社法」では著作権による出資を明確に認めてはいるが、実践の取扱いにおいては、外資が著作権をもって出資する場合は、個別のケースとして取扱われ、所在地の商務部門及び工商部門に個別に相談をして確認を行う必要があることにご注意ください。

(里兆法律事務所が 2012 年 5 月 25 日付で作成)

● 律师可查询的企业工商档案范围收紧

2012 年 03 月下旬，上海律协发布《关于律师查询企业工商登记内档有关问题的说明》。该说明明确，“上海工商部门要求，今后律师需持法院立案通知书或调查令，方可查询企业工商登记内档中的企业年检登记材料、财务报表”。为此，我们与上海、北京、广州、深圳、苏州、南京、杭州等地的工商局档案室进行了沟通，就律师在这些地方查询企业工商档案的范围进行了调查。

需要提示的是，实践操作中，企业工商档案通常有“内档”、“外档”之分。“外档”，通常包括企业名称、注册地点、法定代表人姓名、注册资本、股东名称、经营范围、营业期限等基本信息。在一些网络化工作较为完善的地方工商局，在其官方网站上即可查询企业“外档”。“内档”则包括企业向工商部门提交的所有材料，包括公司章程、股东会决议、设立/(历次)变更申请材料、年检登记材料、财务报表等。

● 弁護士が照会できる企業工商記録範囲が縮小された

2012 年 3 月下旬、上海弁護士協会は、「弁護士が企業の工商登記内部記録を照会することについての説明」を發布し、「上海工商部門の要求により、今後、弁護士は裁判所の立件通知書又は調査令を持参しなければ、企業の工商登記内部記録中の企業の年度検査登記資料、財務諸表を照会できない」と明確に説明している。このことから、筆者は、上海、北京、広州、深セン、蘇州、南京、杭州等の地域の工商局の記録保管室に確認のための問い合わせを行い、弁護士によるこれら地域における企業の工商記録の照会範囲について調査を行った。

まず、実践の取扱いにおいては、企業の工商記録は、通常、「内部記録」と「外部記録」に分けられている。「外部記録」は、通常、企業の名称、登録場所、法定代表者の氏名、登録資本金、出資者名称、経営範囲、営業期間等の基本的情報が含まれる。一部のネットワーク化作業が整備された地方工商局においては、そのオフィシャルサイト上でも企業の「外部記録」を照会できる。「内部記録」には、企業が工商部門に提出したすべての資料が含まれ、これには、会社定款、出資者会決議書、設立時/(過去の)変更申請資料、年度検査登記資料、財務諸表等が含まれる。

城市	律师可查询的企业工商档案以及查询所需提供的文件
上海	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 企业年检登记材料、财务报表：除持律师证、律所介绍信（可能还需要授权委托书）外，还需持法院立案证明或调查令方可查询（以下简称“查询需提供法院立案证明和律师证件”）； ▪ 其他档案材料：持律师证、律所介绍信（可能还需要授权委托书）即可查询（以下简称“查询仅需提供律师证件”）。

都市	弁護士が照会できる企業工商記録及び照会時に提供が必要となる書類
上海	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 企業年度検査登記資料、財務諸表：弁護士証、法律事務所紹介状（委任状も必要となる見込み）のほか、さらに裁判所の立件証明又は調査令がなければ照会できない（以下「照会には裁判所の立件証明と弁護士証書の提供が必要」という）。 ▪ その他記録資料：弁護士証、法律事務所紹介状（委任状も必要となる見込み）があれば照会できる（以下「照会には弁護士証書だけ提供すればよい」という）。

北京	<ul style="list-style-type: none"> 企业年检登记材料、财务报表：查询需提供法院立案证明和律师证件； 其他档案材料：查询仅需提供律师证件。
广州	<ul style="list-style-type: none"> 企业年检登记材料、财务报表：查询需提供法院立案证明和律师证件； 其他档案材料：查询仅需提供律师证件。
深圳	<ul style="list-style-type: none"> 所有档案材料查询均仅需提供律师证件。
苏州	<ul style="list-style-type: none"> 所有档案材料查询均仅需提供律师证件。
南京	<ul style="list-style-type: none"> 企业年检登记材料、财务报表：查询需提供法院立案证明和律师证件； 其他档案材料：查询仅需提供律师证件。
杭州	<ul style="list-style-type: none"> 企业年检登记材料、财务报表：查询需提供法院立案证明和律师证件； 其他档案材料：查询仅需提供律师证件。

※备注：各地工商局的要求、做法，可能不时发生调整。

我们注意到，根据《[企业登记档案资料查询办法](#)》（以下简称“《查询办法》”）第5条至第7条规定，企业登记档案资料的查询，按照提供途径，分为机读档案资料查询和书式档案资料查询。其中：

- 各组织、个人可以直接向工商部门申请进行机读档案资料查询。范围包括企业登记事项、企业登记报批文件、企业变更事项、企业注销事项和监督检查事项等。其中监督检查事项包括企业被处罚记录和年度检验情况（企业经营情况、财务状况、开户银行及账号除外）。
- 律师出示法院立案证明和律师证件的，可以申请进行书式档案资料查询。书式档案资料的查询内容包括核准登记企业的全部原始登记档案资料（包括企业经营情况、财务状况、开户银行及账号）。

也就是说，根据《查询办法》的规定，企业年检登记材料、财务报表本来就不属于仅凭律师证件即可查询的范围。

另据相关媒体报道，美国浑水公司做空中国概念股过程中，很多关键信息是从相关企业的工商档案中获得的。我们猜测，这可能是工商部门收紧档案政策的导火线之一，估计这项收紧政策会逐步推广到全国。

（里兆律师事务所 2012 年 05 月 25 日整理编写）

北京	<ul style="list-style-type: none"> 企業年度検査登記資料、財務諸表：照会には裁判所の立件証明と弁護士証書の提供が必要。 その他記録資料：照会には弁護士証書だけ提供すればよい。
広州	<ul style="list-style-type: none"> 企業年度検査登記資料、財務諸表：照会には裁判所の立件証明と弁護士証書の提供が必要。 その他記録資料：照会には弁護士証書だけ提供すればよい。
深セン	<ul style="list-style-type: none"> すべての記録資料の照会には弁護士証書だけ提供すればよい。
蘇州	<ul style="list-style-type: none"> すべての記録資料の照会には弁護士証書だけ提供すればよい。
南京	<ul style="list-style-type: none"> 企業年度検査登記資料、財務諸表：照会には裁判所の立件証明と弁護士証書の提供が必要。 その他記録資料：照会には弁護士証書だけ提供すればよい。
杭州	<ul style="list-style-type: none"> 企業年度検査登記資料、財務諸表：照会には裁判所の立件証明と弁護士証書の提供が必要。 その他記録資料：照会には弁護士証書だけ提供すればよい。

※備考：各地の工商局の要求、手法は、折りにつけ調整されるおそれがある。

なお、「[企業登記記録資料照会弁法](#)」（以下「照会弁法」という）第5条乃至第7条の規定によると、企業登記記録資料の照会時には、提供ルートに応じて、機械読み取り記録資料の照会と書式記録資料の照会とに分けられる。詳細は下記の通りである。

- 各組織、個人は、直接に工商部門に機械読み取り記録資料の照会を申請することができる。その範囲には、企業の登記事項、企業登記許可申請文書、企業変更事項、企業登記抹消事項及び監督検査事項等が含まれる。そのうち監督検査事項には、企業が処罰された記録と年度検査状況が含まれる（企業経営状況、財務状況、口座開設銀行及び口座番号は除く）。
- 弁護士が裁判所の立件証明と弁護士証書を呈示する場合は、書式記録資料の照会を申請することができる。書式記録資料の照会内容には、登記が認可された企業の全部の原始登記記録資料が含まれる（企業の経営状況、財務状況、口座開設銀行及び口座番号を含む）。

つまり、「照会弁法」の規定によると、企業の年度検査登記資料、財務諸表はもともと弁護士証書があれば照会できる範囲には該当しない。

係るメディアの報道によれば、米国のマディ・ウォータース社が中国株の空取り引きを行う過程で、多くの肝心な情報は関係企業の工商記録から入手したものとされている。筆者の推測では、それが、工商部門が記録照会政策を引き締めることになったきっかけの一つであるのではないかと思われ、おそらくこの引き締め政策は徐々に全国に普及していくものと思われる。

（里兆法律事務所が 2012 年 5 月 25 日付で作成）